



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月8日

上場会社名 オリジナル設計株式会社

上場取引所 東

コード番号 4642 URL <http://www.oec-solution.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 吉良 薫

TEL 03-6757-8800

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,268	—	655	—	653	—	544	—
28年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	81.44	—
28年12月期第2四半期	—	—

平成28年12月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年12月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年12月期第2四半期	6,916	—	5,147	—	74.4
28年12月期	6,073	—	4,652	—	76.6

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 5,145百万円 28年12月期 4,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	3.8	550	△3.4	550	△6.0	425	2.9	63.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期第1四半期より非連結会社に移行したことに伴い、個別業績予想を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	7,796,800 株	28年12月期	7,796,800 株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	1,108,135 株	28年12月期	1,109,267 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	6,687,944 株	28年12月期2Q	6,687,287 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年2月10日の業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項はP2.「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成29年6月の日銀短観によりますと、大企業製造業の業況判断指数（D I）は、平成29年3月調査から5%ポイント上昇の17%ポイントとなり、大企業非製造業におきましても、前回調査から3%ポイント上昇の23%ポイントとなりました。また、中小企業の業況判断におけるD Iは、製造業は前回調査から2%ポイント上昇の7%ポイント、非製造業も、3%ポイント上昇の7%ポイントと、ともに改善しました。3か月後を予想する業況判断では、大企業・製造業でマイナス2%ポイント低下となり、同・非製造業でもマイナス5%ポイントと、海外経済の先行き不透明感を反映し、業況の先行きを慎重にみる企業が多いようです。

こうした経済情勢の下、当社の事業と関わりの深い国土交通省の平成29年度予算は、「防災・安全交付金」と「社会資本整備総合交付金」の総額でほぼ前年並みの予算が計上されておりました。また、全国の政令指定都市及び東京都区部の下水道事業費の合計は、対前年度比2.4%増となっています。

我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。上水道はほぼ普及しているものの、水道施設の管路更新率は0.79%（平成25年度末時点）と仮に今後すべての管路を更新するとした場合約130年を要することとなり、法定耐用年数（40年）を超える管路の更新需要のピークが到来しつつあります。下水道は未普及の地域があることから、施設の新規の整備は残すものの減少を辿っていますが、水道施設と同様に高度成長期に急速に整備した施設が毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新してゆくことが求められています。また、近年頻発するゲリラ豪雨や局地的に発生する地震から人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの地震対策、津波に強い下水道施設の補強対策など、新たなニーズも高まっています。

当社は、このような外部環境のもと、主に、上水道分野では、「安全・強靱・持続・連携・挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開しました。下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を展開しました。更に、総務省が支援を行っている簡易水道・下水道事業における地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入支援関連業務、下水道事業経営戦略策定業務等の受注活動なども推進してまいりました。海外分野では、官民連携による新興国の案件発掘などの受注活動を展開しました。

他方、社内体制につきましては、「維持・運営の時代」を見据えた組織づくり、長時間労働の是正と生産性向上を目的とした「働き方改革」の推進、社内の各階層での意思疎通と情報共有、部署別経営指標の随時確認による経営課題の迅速な軌道修正、受注したプロジェクトの適正な予算管理、工程管理、外注管理、社内エンジニアのスキル向上、次代を担う若手人材の確保・育成、社外ネットワークの拡大などによる生産性向上と原価低減を図り、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の受注高は24億7千3百万円となりました。一方、完成業務高は32億6千8百万円、営業利益は6億5千5百万円、経常利益は6億5千3百万円、四半期純利益は5億4千4百万円となりました。

当社における事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は23億1千4百万円となりました。一方、完成業務高は30億5千1百万円となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は1億5千8百万円となりました。一方、完成業務高は2億1千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の増加などにより42億4千7百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は18億2千4百万円となりました。

主な内訳は税金等調整前四半期純利益6億5千3百万円、売上債権の減少額8億8千5百万円、未成業務受入金の増加額4億3千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は1億8千万円となりました。

主な内訳は投資有価証券の償還による収入2億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は6千4百万円となりました。

主な内訳は配当金の支払額5千4百万円によるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月10日に公表した業績予想につきましては、現時点において変更しておりませんが、今後様々な要因を精査し、修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,022,855	4,963,202
完成業務未収入金	1,571,580	685,720
未成業務支出金	12,622	6,883
繰延税金資産	136,739	127,654
その他	272,064	78,467
流動資産合計	5,015,861	5,861,928
固定資産		
有形固定資産	356,330	349,374
無形固定資産	119,486	117,075
投資その他の資産	582,000	588,438
固定資産合計	1,057,818	1,054,889
資産合計	6,073,679	6,916,817
負債の部		
流動負債		
業務未払金	223,309	122,312
リース債務	19,832	20,775
未払法人税等	89,189	120,540
未成業務受入金	215,306	647,110
賞与引当金	35,129	53,041
受注損失引当金	20,527	17,104
その他	426,785	429,574
流動負債合計	1,030,078	1,410,459
固定負債		
退職給付引当金	250,255	223,907
株式給付引当金	18,018	16,820
リース債務	48,292	42,282
資産除去債務	46,889	47,502
繰延税金負債	19,027	20,253
その他	8,400	8,400
固定負債合計	390,882	359,165
負債合計	1,420,961	1,769,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	2,886,615	2,886,615
利益剰余金	1,295,639	1,786,246
自己株式	△670,434	△669,954
株主資本合計	4,604,820	5,095,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,610	49,998
評価・換算差額等合計	46,610	49,998
新株予約権	1,287	1,287
純資産合計	4,652,717	5,147,192
負債純資産合計	6,073,679	6,916,817

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
完成業務高	3,268,651
完成業務原価	2,013,716
売上総利益	1,254,935
販売費及び一般管理費	599,635
営業利益	655,299
営業外収益	
受取利息	120
受取配当金	3,085
出向者業務分担金	3,210
その他	4,094
営業外収益合計	10,510
営業外費用	
支払利息	996
株式関係費用	8,657
為替差損	2,077
その他	355
営業外費用合計	12,088
経常利益	653,722
税引前四半期純利益	653,722
法人税、住民税及び事業税	99,972
法人税等調整額	9,085
法人税等合計	109,057
四半期純利益	544,664

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	653,722
減価償却費	36,369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,912
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,423
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,198
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,347
受取利息及び受取配当金	△3,206
支払利息	996
売上債権の増減額 (△は増加)	885,859
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	5,738
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,996
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	431,804
その他	△19,339
小計	1,877,892
利息及び配当金の受取額	3,208
利息の支払額	△996
受取補償金	10,000
法人税等の支払額	△66,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,824,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△31
有形固定資産の取得による支出	△4,477
投資有価証券の償還による収入	200,000
無形固定資産の取得による支出	△14,467
敷金及び保証金の差入による支出	△676
敷金及び保証金の回収による収入	690
その他の支出	△4,163
その他の収入	3,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△33
リース債務の返済による支出	△10,441
配当金の支払額	△54,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,940,315
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,247,310

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。